

## 介護保険施行時点における実施体制の状況

介護保険施行直後事務調査の集計結果について.....	1
要介護認定実施状況.....	8
施設類型別要介護度分布.....	9
指定事業所申請受付・指定状況.....	10
介護療養型医療施設の申請・指定状況調.....	12
介護保険施行直後事務調査（個表）.....	14

## 介護保険施行直後事務調査の集計結果について

### 1 調査の概要

- 調査時点を4月1日（一部3月31日）として、全国3,252市町村に対して別紙のような介護保険事務調査を行った。
- 回答は、北海道の有珠山噴火による影響で1市3町が未回答であったが、それ以外の3,248市町村から回答を得た。

### 2 集計結果

#### (1) ケアプランの作成状況について（3月31日現在）

居宅サービス計画作成依頼届出数	1,195,197	
セルフケアプラン作成数	4,474	
合計	1,199,671	82.3%
未届出数	257,177	17.7%
合計	1,456,848	100.0%
介護保険施設入所者数	581,790	
総計	2,038,638	

- 居宅サービス計画作成依頼届出が未届出である17.7%の方について、特に作成率が全国平均より低い県に対して確認した結果、
  - ① 一般病院に入院中である
  - ② 認定は受けたが今はサービスを利用する予定はない
  - ③ すでに居宅介護支援事業者に居宅サービス計画の作成を依頼済みであるといった方がほとんどで、ほかには死亡の方の件数も含まれているとのことである。

- 各市町村は、居宅サービス計画の届出をされていない方に対して、個別に電話をするなどして、今まで受けていたサービスが途切れることがないよう確認作業を行っているとのこと。

(2) 保険料関係について

保険料6段階設定市町村数	9 (0.3%)
条例参考例以外の保険料の減免を規定している市町村数	141 (4.3%)

- 保険料率の算定の基準の段階について、「6段階」の設定しているのは、千葉県流山市、神奈川県横浜市、京都府園部町などの9市町となっている。
- 保険料の減免を、市町村の独自規定で行っているところは、141市町村で、全体の4.3%となっている。

(3) 給付関係について

市町村特別給付の実施市町村数		74 (2.3%)
内 訳 (重複あり)	寝具乾燥サービス	10
	移送サービス	14
	配食サービス	11
	その他	62 ※

※ 「その他」の中には、紙おむつの支給等がある。

基準該当居宅サービス実施市町村数	460	(14.2%)
基準該当事業者の内訳		
居宅介護支援	265	(8.2%)
訪問介護	287	(8.8%)
訪問入浴	141	(4.3%)
通所介護	215	(6.6%)
福祉用具貸与	135	(4.2%)
短期入所生活介護	139	(4.3%)

同居家族へのヘルパー派遣 実施市町村数	149	(4.6%)
------------------------	-----	--------

(4) 利用者負担の軽減施策について

ホームヘルプサービス利用者の軽減措置	3,035	(93.4%)
社会福祉法人の軽減措置	1,796	(55.3%)
離島等地域における減額措置	445	(13.7%)
市町村独自の軽減措置	247	(7.6%)

- 社会福祉法人の軽減措置については、今後の情勢によっては、軽減措置を実施するつもりであるとの回答が多かった。

様式1(市町村用)

都道府県コード		都道府県名		
市町村コード		市町村名		
1	ケアプラン	居宅介護支援事業所数	カ所	
		ケアマネージャー数	人	
		作成依頼届出数	人	
		セルフケアプラン数	人	
		未届出数	人	
		施設入所者数	人	
		その他	人	
2	保険料	保険料段階設定	5段階	「6段階」について所得段階ごとの乗率を記入
			6段階	
3		条例参考例以外の独自減免等	なし	「あり」について減免率、対象を具体的に記入
			あり	
4		普通徴収納期	回	
5	給付	市町村特別給付	なし	「その他」について具体的に記入
			寝具乾燥	
			移送サービス	
			配食サービス	
			その他	
6		基準該当サービス	なし	
			居宅介護支援	
			訪問介護	
			訪問入浴	
			通所介護	
			福祉用具貸与	
	短期入所			
7	保健福祉事業	なし	「あり」の場合、具体的に記入	
		あり		
8	パウチャー	なし	「あり」の場合、具体的に記入	
		あり		
9	利用者負担の軽減施策	ヘルパー利用者の軽減措置	なし	市町村独自の負担軽減「あり」の場合、具体的に記入(対象サービス、軽減率、期間)
			あり	
		社会福祉法人の軽減措置	なし	
			あり	
		離島等地域における利用者負担減額措置	なし	
	あり			
	市町村独自の軽減措置	なし		
		あり		
10	市町村独自の施策	支給限度基準額の上乗せ	なし	
			訪問通所区分	
			短期入所区分	
			福祉用具購入費	
			住宅改修費	
11	種類支給限度基準額	なし		
		訪問介護		

			訪問入浴介護		
			訪問看護		
			訪問リハビリテーション		
			通所介護		
			通所リハビリテーション		
			福祉用具貸与		
12		経過的居宅支給限度基準額	なし		「あり」の場合、具体的に記入
			あり		
13		相当サービス	なし		「あり」の場合、具体的に記入
			あり		
14		同居家族に対するヘルパー派遣	なし		
			あり		
15	介護予防・生活支援事業	高齢者等の生活支援事業	配食サービス事業		
			外出支援サービス事業		
			寝具類洗濯等サービス事業		
			軽度生活援助事業		
			住宅改修指導事業		
			訪問理美容サービス事業		
			高齢者共同生活支援事業		
		介護予防・生きがい活動支援事業	介護予防事業		
			高齢者食生活改善事業		
			生活習慣改善事業		
			生きがい活動支援通所事業		
			生活管理指導事業		
		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			
		地域ケア体制整備事業			
		寝たきり予防対策事業			
		健やかで活力のあるまちづくり基本計画策定・普及啓発推進事業			

## 記入要領

### 様式1（市町村用）

- 1 「居宅介護支援事業所数」欄には、管内に住所を有する居宅介護支援事業者の事業所（基準該当も含む）の力所数を記入する。
- 2 「ケアマネージャー数」欄には、上記の事業所に所属しているケアマネージャーの人数を記入する。
- 3 「作成依頼届出数」欄には、平成12年3月31日までに、要介護者のうちで、市町村に居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨の届出をしている人数を記入する。
- 4 「セルフケアプラン数」欄には、平成12年3月31日までに、要介護者のうちで、市町村に居宅サービス計画の自己作成する旨の届出をしている人数を記入する。
- 5 「未届出数（施設入所者数）」欄には、平成12年3月31日までに、要介護者のうちで、上記「3」「4」の届出をしていない介護保険施設の入所の人数を記入する。
- 6 「未届出数（その他）」欄には、平成12年3月31日までに、要介護者のうちで、上記「3」「4」「5」を除いた人数を記入する。
- 7 「保険料段階設定」欄には、保険料率の算定の基準の段階について該当する方に○を記入する。また、「6段階」の場合は所得段階ごとの乗率を記入する。
- 8 「条例参考例以外の独自減免等」欄には、平成12年1月26日全国会議でお示した介護保険条例参考例で規定している事由以外で、保険料の徴収猶予及び減免を設けている場合、「あり」に○を記入し、減免率・対象について具体的に記入する。
- 9 「普通徴収納期」欄には、普通徴収の納期の回数を記入する。
- 10 「市町村特別給付」欄には、該当する箇所に○を記入する。（複数回答可）  
また、その他については、具体的な内容を記入する。
- 11 「基準該当サービス」欄には、該当する箇所に○を記入する。（複数回答可）
- 12 「保健福祉事業」欄には、該当する箇所に○を記入する。  
また、「あり」については、具体的な内容を記入する。

- 13 「バウチャー」欄には、該当する箇所には○を記入する。  
また、「あり」については、具体的な内容を記入する。
  - 14 「市町村独自の軽減措置」欄には、該当する箇所には○を記入する。  
また、「あり」の場合については、具体的な内容を記入する。
  - 15 「支給限度基準額の上乗せ」欄には、該当する箇所には○を記入する。  
(複数回答可)
  - 16 「種類支給限度基準額」欄には、該当する箇所には○を記入する。(複数回答可)
  - 17 「経過的居宅給付支給限度基準額(施行法第1条関係)」欄には、該当する箇所に○を記入する。  
また、「あり」の場合については、具体的な内容を記入する。
  - 18 「相当サービス」欄には、該当する箇所には○を記入する。  
また、「あり」の場合については、具体的な内容を記入する。
  - 19 「同居家族に対するヘルパー派遣」欄には、該当する箇所には○を記入する。
  - 20 「介護予防・生活支援事業」の各欄については、実施する箇所には○を記入する。  
(複数回答可)
- ※1 調査時点については、特に記載のない場合、平成12年4月1日とする。  
2 広域連合等の場合も、構成する市町村ごとに記入すること。  
3 具体的な内容を記入する場合、別途資料を添付することでも差し支えない。



## 要介護認定実施状況

平成12年3月末日現在

### 1. 申請受付状況

着手市町村	全市町村数に 対する着手率
3,252	100.0%

実施人数							申請者数に 対する割合	
総数	9月末まで	10月中	11月中	12月中	1月中	2月中		3月中
2,497,751	77,426	631,344	437,693	339,309	377,993	349,783	284,203	100.0%

### 2. 認定調査実施状況

着手市町村	全市町村数に 対する着手率
3,252	100.0%

実施人数							申請者数に 対する割合	
総数	9月末まで	10月中	11月中	12月中	1月中	2月中		3月中
2,353,491	36,507	387,729	441,734	378,408	356,072	394,951	358,090	94.2%

### 3. 介護認定審査会実施状況

着手市町村	全市町村数に 対する着手率
3,252	100.0%

実施人数							申請者数に 対する割合	
総数	9月末まで	10月中	11月中	12月中	1月中	2月中		3月中
2,195,330	24	153,459	374,018	382,231	368,275	421,213	496,110	87.9%

### 4. 認定結果通知

着手市町村	全市町村数に 対する着手率
3,252	100.0%

実施人数							申請者数に 対する割合	
総数	9月末まで	10月中	11月中	12月中	1月中	2月中		3月中
2,161,826	24	90,959	316,713	421,564	378,438	436,324	517,804	86.6%

# 施設類型別要介護度分布

平成11年3月末日現在

## 1. 施設類型別の要介護度

	在宅					介護保険施設					介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設			その他施設			全体		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
非該当	85,456	7.7%	2,058	0.5%	907	0.5%	727	0.5%	424	0.7%	814	1.4%	88,328	5.6%											
要支援	181,663	16.3%	11,061	2.7%	5,035	2.5%	4,646	3.2%	1,380	2.3%	2,416	4.2%	195,140	12.4%											
要介護1	297,913	26.8%	61,385	15.2%	27,078	13.6%	27,773	19.3%	6,534	11.0%	8,171	14.3%	367,469	23.4%											
要介護2	192,154	17.3%	63,334	15.7%	27,801	14.0%	28,962	20.1%	6,571	11.0%	7,358	12.9%	262,846	16.7%											
要介護3	131,021	11.8%	74,810	18.6%	35,053	17.6%	31,239	21.7%	8,518	14.3%	8,154	14.3%	213,985	13.6%											
要介護4	116,230	10.5%	105,815	26.3%	56,097	28.2%	33,180	23.0%	16,538	27.7%	13,603	23.7%	235,548	15.0%											
要介護5	107,039	9.6%	84,138	20.9%	46,992	23.6%	17,481	12.1%	19,665	33.0%	16,567	29.1%	207,744	13.2%											
合計	1,111,476	100.0%	402,601	100.0%	198,963	100.0%	144,008	100.0%	59,630	100.0%	56,983	100.0%	1,571,060	100.0%											

## 2. 一次判定と二次判定の比較

	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
6段階上昇	0	0.0%		
5段階上昇	1	0.0%		
4段階上昇	61	0.0%	253,019	16.1%
3段階上昇	628	0.0%		
2段階上昇	14,111	0.9%		
1段階上昇	238,218	15.2%		
変更なし	1,236,732	78.7%	1,236,732	78.7%
1段階下降	77,994	5.0%		
2段階下降	3,138	0.2%		
3段階下降	105	0.0%	81,309	5.2%
4段階下降	28	0.0%		
5段階下降	15	0.0%		
6段階下降	29	0.0%		
合計	1,571,060	100.0%	1,571,060	100.0%

(注)上記には、介護認定審査会において特定疾病に該当していないため二次判定を「非該当」としたものが含まれている。